

NAO Consulting Group

NAO税理士法人

NAO社会保険労務士法人

NAO行政書士法人

NAOマネジメント株式会社

労働保険事務組合 NAO経営労務センター

有限会社 岐阜エムアンドエーセンター

NAO Consulting Group (ナオ コンサルティンググループ)は、個人情報保護の重要性に鑑み、また、業務に従事するすべての者が、その責任を認識し、個人情報の保護に関する法律(個人情報保護法)その他の関連法令・ガイドラインを遵守して、個人情報を適正に取り扱うとともに、安全管理について適切な措置を講じます。

NAO Consulting Group (ナオ コンサルティンググループ)は、個人情報の取扱いが適正に行われるように従業員への教育・指導を徹底し、適正な取扱いが行われるよう取り組んでまいります。また、個人情報の取扱いに関する苦情・相談に迅速に対応し、当社の個人情報の取扱い及び安全管理に係る適切な措置については、適宜見直し改善いたします。

### 1. 個人情報の取得

NAO Consulting Group (ナオ コンサルティンググループ)は、十分安全管理措置を講じた上で、業務上必要な範囲で、かつ適法で公正な手段により個人情報を取得します。

### 2. 個人情報の利用目的

NAOマネジメント株式会社及び有限会社 岐阜エムアンドエーセンターは、各種コンサルティング業を営んでおり、当該業務の遂行に必要な範囲でも利用します。これらの目的の他に利用することはありません。NAO Consulting Group (ナオ コンサルティンググループ)における具体的な個人情報の利用目的は次の通りです。

- ① 会計業務、税理士業務、社会保険労務士業務、行政書士業務及びこれらに付帯・関連するサービスの提供
- ② NAOマネジメント株式会社及び有限会社 岐阜エムアンドエーセンターが営むコンサルティング業等に関する

商品およびこれらに付帯・関連するサービスの提供等

上記の利用目的の変更は、相当の関連性を有すると合理的に認められる範囲において行い、変更する場合には、その内容をご本人に対し、通知またはホームページ(<http://www.nao.gr.jp/>)等により公表します。

### 3. 個人情報の第三者への提供

NAO Consulting Group (ナオ コンサルティンググループ)は、次の場合を除いて、ご本人の同意なく個人情報を第三者へ提供することはありません。

- ① 法令に基づく場合。
- ② 人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき。
- ③ 公衆衛生の向上又は児童の健全な育成推進のために特に必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき。
- ④ 国の機関、もしくは地方公共団体又はその委託を受けた者が、法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき。

#### 4. 個人データの安全管理措置

NAO Consulting Group (ナオ コンサルティンググループ)は、ご本人の個人情報を正確、最新なものにするよう常に適切な処置を講じています。また、法令などにより要請される、組織的、技術的、人的な各安全管理措置を実施し、ご本人の個人情報への不当なアクセス、個人情報の紛失・破壊・改ざん・漏えいなどを防止するため、万全を尽くしています。尚、NAO Consulting Group (ナオ コンサルティンググループ)の委託を受けて個人情報を取り扱う会社にも、同様に厳重な管理を行わせています。万一、個人情報に関する事故が発生した場合には、迅速かつ適切に対応いたします。

#### 5. 業務提携先との共同利用

NAO Consulting Group (ナオ コンサルティンググループ)が取り扱う商品・サービスを案内または提供するために個人情報を共同利用することがあります。

共同利用する提携先の範囲は以下の通りです。

##### 【NAO Consulting Group (ナオ コンサルティンググループ) 業務提携の範囲】

- ・ 廣瀬小島法律事務所
- ・ 株式会社ウィッシュ
- ・ 株式会社スリー・エル
- ・ 株式会社 日本M&Aセンター

#### 6. センシティブ情報の取扱い

NAO Consulting Group (ナオ コンサルティンググループ)は、政治的見解、信教(宗教、思想及び信条をいう)、労働組合への加盟、人種及び民族、門地及び本籍地、保健医療及び性生活ならびに犯罪歴に関する個人情報(以下、「センシティブ情報」という)を次の場合の他、取得、利用又は、第三者提供を行いません。

- ① 法令に基づく場合
- ② 人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合
- ③ 公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合
- ④ 国の機関、もしくは地方公共団体又はその委託を受けた者が、法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合

#### 7. NAO Consulting Group (ナオ コンサルティンググループ)に対するご照会

下記、お問合わせ窓口にお問い合わせください。ご照会者をご本人であることをご確認させていただいたうえで対応させていただきますので、あらかじめご了承ください。

##### 【 お問い合わせ窓口 】

NAO税理士法人

岐阜県岐阜市三歳町4丁目2番地10

電話058-253-5411 受付時間:9時~17 時(平日:月~金曜日)

弊社ホームページ <http://www.nao.gr.jp/>